

H30 年度事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京都警備業協会

目次

はじめに	1
第1 啓発普及活動事業	1
1 広報・啓発活動	2
(1) 機関誌「とうけいきょう」の発行	2
(2) 東警協ウェブサイト	2
(3) イメージアップ戦略	2
2 犯罪抑止活動等補助	2
(1) 特殊詐欺被害防止協定の締結	2
(2) 特殊詐欺対策官民会議への参加	3
(3) 特殊詐欺被害防止キャンペーンの実施	3
(4) 東京都安全・安心まちづくり協議会への参加	3
(5) 東京万引き防止官民合同会議への参加	3
(6) 各種被害防止のためのグッズ等の製作・配布	3
第2 育成事業	3
1 警備員教育事業（現任教育）	3
2 職業訓練認定校事業（新任教育）	3
3 公安委員会講習事業	4
(1) 警備員指導教育責任者新規取得講習	4
(2) 警備員指導教育責任者追加取得講習	4
(3) 機械警備業務管理者講習	4
(4) 現任指導教育責任者講習（定期講習）	4
4 特別講習事業	4
(1) 特別講習	4
(2) 予備講習	5
(3) Oからの挑戦塾	5
第3 調査研究指導事業	5
1 調査研究事業	5
(1) 全警協からの依頼調査	5
(2) 警察庁からの依頼調査	6
(3) 自主行動計画フォローアップ調査	6
(4) 警備業者と建設業者との取引実態調査	6
2 働き方改革ワーキング・グループ	6
第4 災害対策支援事業	6
1 災害への備え	6
2 各種訓練の実施	7
(1) 登録警備員参集訓練	7
(2) 東京都・中央区・港区合同総合防災訓練	7
(3) 電話連絡網招集伝達訓練	7

(4) 地区、地域及び所轄警察署ごとの研修会及び訓練	7
第5 セミナー等事業	7
1 教育委員会関係	7
(1) 指導教育責任者研修会（立入前研修会）	7
(2) 教育幹部研修会	8
(3) 教育幹部合宿研修会	8
2 業務適正化委員会関係	8
(1) 労働安全衛生大会 ～ 職場の健康づくりセミナー ～	8
(2) 業務適正化推進大会 ～ リスクセミナー2019 ～	8
3 施設警備業務関係	8
(1) 上級救命講習	8
(2) 経営者等研修会	9
(3) 適正業務研修会	9
(4) 教育担当者研修会	9
(5) 報告会	9
4 交通警備業務関係	9
(1) 適正業務研修会（労務単価実務者）	9
(2) 指導者研修会（交通、雑踏）	10
(3) 経営者等研修会	10
(4) 適正業務パトロール	10
(5) 警視庁との意見交換会	10
(6) 報告会	10
5 機械・輸送警備業務関係	11
(1) 合同研修会（上期）	11
(2) 合同研修会（下期）	11
(3) 報告会	11
6 女性部会関係	11
・ 経営者研修会	11
7 青年部会関係	11
・ 「警備の日」記念行事	11
8 各地区の活動等	11
(1) 地区別研修会	11
(2) 地区別報告会	12
9 その他	13
(1) 東京しごと財団と協働した就職支援講習	13
(2) OP 対策研修	13
(3) 暴力団等反社会的勢力の排除活動	13
第6 表彰等事業	13
1 優良警備員表彰式	14
2 各種功労者等表彰	14
3 その他の表彰	14

第7	その他の事業	14
1	総会・理事会等	14
	(1) 総会	14
	(2) 理事会	14
	(3) オリンピック等警備対策委員会	14
2	新年互礼会	15
3	団体課題別人材力支援事業（全体）	15
	(1) 警備業界しごと説明会	15
	(2) 採用に関するコンサルティング	15
	(3) 採用担当者向け採用業務基礎セミナー	15
	(4) 管理監督者向けマネジメント・リーダーシップセミナー	15
	(5) 求人広告の合同掲載	15
	(6) 雇用環境整備に関するコンサルティング	15
	(7) モデル就業規則作成	15
	(8) 社会保険・労働保険制度セミナー	15
	(9) 就業規則・労働関係諸法令セミナー	15
	(10) メンタルヘルス・働き方改革セミナー	15
	(11) ホームページ作成（警備業 PR 及び求人サイト）	15
	(12) 資格取得支援	15
	(13) 警備技術向上のための実技セミナー	15
	(14) 障がい者対応セミナー	16
	(15) 外国語・異文化コミュニケーションセミナー	16
4	書籍等販売事業	16

はじめに

平成30年度は、7月の西日本豪雨により、河川の氾濫や土砂崩れなどの被害が同時多発的に発生し、犠牲者も220人を超えて豪雨災害としては平成史上最悪を記録した。この災害では、岡山県において緊急対策中の警備員が濁流にのまれて3人が殉職するという痛ましい事案となった。また、9月には北海道胆振地方を襲った震度7の大地震により、大きな被害が出るとともに道内全域が停電するというブラックアウトに繋がったほか、大阪でも震度6弱の地震や台風の被害があり、自然災害によって多くの被害が発生した年となった。当協会では、災害時支援協定に基づく警視庁との合同訓練や、東京都の総合防災訓練に参加して災害時の安全確保に取り組む体制構築を図った。

また、6月の国会において働き方改革関連法案が可決成立し、長時間労働の上限規制や年次有給休暇の取得義務化など、罰則を伴う歴史的な改革が行われることとなった。これに対処するため、当協会に「人材確保のための働き方改革ワーキンググループ」を設置して5月から検討を重ね、年度末に研修会を開催して検討結果を発表するとともに、冊子により全会員に周知することとした。

東京2020オリンピック・パラリンピック（以下、「東京OP」）に向けては、協会設置の警備対策委員会を核に、民間警備を担う警備共同企業体（JV）と連携したほか、大会組織委員会の警備局幹部を講師に招いて研修会を開催し、東京OPの準備状況等の情報収集を行なった。また、人材確保対策として人材力支援事業を推進するとともに、「警備の日」記念行事を開催して社会の安全・安心を担う警備業のPRを行ない、人材確保と定着支援に努めた。警備員のスキルアップ対策では、インバウンドの増加に伴う「おもてなし研修」やサイバーテロ対策など、部外講師を招いての研修会を多数開催した。さらに、警備業務に関連した熱中症を含む労災事故が増加したことを受け、リスクセミナーの開催やポスターを製作するなど、事故防止の啓発を推進した。

一方、社会貢献活動としては、高齢者を狙った特殊詐欺被害が急増していることを受け、6月に警視庁との間で「特殊詐欺被害防止対策協定」を締結し、携帯電話を掛けながらATMを操作している高齢者等への警備員による声掛け活動をはじめとする被害防止対策を開始したところ、年間の未然防止件数が45件（前年比26件増）という大きな効果をあげた。

第1 啓発普及活動事業

（定款上の事業～第4条第1号「犯罪等の防止に関する啓発普及事業」、第9号「その他協会の目的を達成するために必要な事業」）

1 広報・啓発活動

(1) 機関誌「とうけいきょう」の発行

機関誌「とうけいきょう」を活用して東警協の各種事業を始め、警備業界を取り巻く情勢や各行政機関等からの情報を紹介して、業界全体の健全化と事業活動の活性化に努めた。また、特殊詐欺被害防止協定を締結したことを受け「ストップ詐欺被害 ～ 警視庁からのお知らせ ～」、サイバー犯罪の防止に向けた「ネット DE 警視庁 ～ サイバーセキュリティ通信 ～」の掲載を始めた。

(2) 東警協ウェブサイト

東警協のウェブサイトのうち一般閲覧用ページには各種講習等の実施予定のほか「加盟企業検索」「書籍等取扱商品」「警備業関連参考資料」などを掲載した。また、会員専用ページでは、警視庁をはじめ全警協や関係官庁などから寄せられる協力要請や各種情報を掲載した。

東京都からの人材力支援事業の一環として立ち上げた「TOKYOを守る!! 警備のしごと」サイトでは、人材確保のための警備業の魅力紹介や仕事説明会などの求人情報を中心とした情報提供を行った。

(3) イメージアップ戦略

ア Tokyo Security Day 2018 の開催

「警備の日」記念行事として、10月28日（日）にアーツ千代田 3331において、青年部会が中心となって企画運営に当たり、警備員の人材確保と定着支援を主目的とした一般向けのイベントを開催した。警視庁、東京都、東京労働局の後援を受け、特殊詐欺被害防止寸劇、警視庁音楽隊の演奏、チアリーディングやアイドルによる護身術披露のほか、警備ロボットの展示や服飾専門学校とのコラボによる未来の警備服デザインコンテストなど盛りだくさんのプログラムを実施したところ、約1,200人の来場者を集め大きな成果を挙げた。

イ イベントにおけるブースの設置

9月2日に開催された「東京都・中央区・港区合同総合防災訓練」において、協会の展示ブースを設け、東日本大震災の被災地へ災害援助隊を派遣した状況をパネル等で披露したほか、当協会で作成したDVD「警備員物語」の放映や各種グッズを配布して、人材確保に向けたPRを行った。

2 犯罪抑止活動等補助

(1) 特殊詐欺被害防止協定の締結

刑法犯認知件数が16年連続で減少している中、特殊詐欺被害は依然として増加傾向にあることから、警備業務を通じて被害防止活動に協力するため、6月1日に警視庁との特殊詐欺被害防止協定を締結し、車両用ステッカー4,000枚と携帯用シール5,000枚を会員企業に配布して高齢者への声掛け活動を開始した。

その結果、平成30年末における警備員による被害の未然防止が45件に上り大きな成果を挙げた。

(2) 特殊詐欺対策官民会議への参加

警視庁では「特殊詐欺官民会議」を開催しているが、特殊詐欺被害防止協定を締結したことから、9月21日に開催された同会議に事務局長が出席し、当協会が行っている各種対策について発表を行った。

(3) 特殊詐欺被害防止キャンペーンの実施

特殊詐欺被害の防止を訴えるため、10月18日上野公園ポケット広場で警視庁との共催によるキャンペーンを実施し、協会役員と会員会社などから合計約100人が参加して、公園内を歩き交う人々に東警協のグッズ等を配布して被害防止の啓蒙活動を行った。

(4) 東京都安全・安心まちづくり協議会への参加

東京都では、「東京都安全・安心まちづくり条例」に基づき、2003年（平成15年）10月に「東京都安全・安心まちづくり協議会」を設置して治安回復に向けた活動を行っている。都知事から専務理事が委員、事務局長が幹事として委嘱を受け、5月30日の協議会幹事会と7月3日の協議会総会にそれぞれ参加した。

(5) 東京万引き防止官民合同会議への参加

刑法犯認知件数が減少を続ける中、高止まりする万引き被害を防止するため、11月21日に開催された「第14回東京万引き防止官民合同会議」に事務局長が出席した。同会議では調査研究委員に委嘱され、5月24日、9月14日のモデル店舗審査会に参加した。

(6) 各種被害防止のためのグッズ等の製作・配布

警視庁と(公財)東京防犯協会連合会からの要請を受け、東警協の標記入りの特殊詐欺被害防止用マルチクリーナー10,000枚と年金カレンダー12,000個、少年非行防止用の文房具、全国地域安全運動に合わせてLEDライトキーホルダー30,000個を製作し、各警察署と防犯協会等が行う各種キャンペーンなどを通じて配布した。

第2 育成事業

(定款第4条第3号「警備業務の専門的知識、能力を持った人材の育成に関する事業」、第4号「法令等の規定に基づく講習等の受託事業」)

1 警備員教育事業（現任教育）

警備業者からの委託により実施した教育期毎の現任教育（基本教育3時間、業務別教育3時間）は次のとおりである。

40回（1回1日） 受講人員 3,495名（会員3,077名、非会員418名）

2 職業訓練認定校事業（新任教育）

警備業者からの委託により実施した新任教育（基本教育15時間、業務別教育8時間）は次のとおりである。

12回（1回4日、延48日）受講人員646名（会員557名、非会員89名）

3 公安委員会講習事業

東京都公安委員会から委託された警備員指導教育責任者講習及び機械警備業務管理者講習、現任指導教育責任者講習を実施した結果は次のとおりである。

(1) 警備員指導教育責任者新規取得講習

・1号警備業務（7日間）	4回	629名	（合格率 91%）
・2号警備業務（6日間）	1回	147名	（合格率 92%）
・3号警備業務（6日間）	1回	31名	（合格率 97%）
・4号警備業務（5日間）	1回	9名	（合格率 100%）
計	7回	816名	

(2) 警備員指導教育責任者追加取得講習

・1号警備業務（4日間）	1回	68名	（合格率 93%）
・2号警備業務（3日間）	1回	65名	（合格率 98%）
・3号警備業務（3日間）	1回	8名	（合格率 88%）
・4号警備業務（2日間）	1回	39名	（合格率 100%）
計	4回	180名	

(3) 機械警備業務管理者講習

4日間	3回	92名	（合格率 86%）
-----	----	-----	-----------

(4) 現任指導教育責任者講習（定期講習）

・1号警備業務（1日）	3回	630名	
・2号警備業務	2回	420名	
・3号警備業務	1回	87名	
・4号警備業務	1回	86名	
計	7回	1,223名	

4 特別講習事業

（一社）特別講習事業センターから委託された特別講習を実施した結果は次のとおりである。

(1) 特別講習

・施設警備業務 1級	3回（研修センターふじの）		
	本講習	213名	（合格率 61.0%）
	再講習	50名	（合格率 62.0%）
・施設警備業務 2級	10回		
	本講習	743名	（合格率 74.8%）
	再講習	150名	（合格率 54.0%）
・交通誘導警備業務 2級	15回（研修センターふじの）		
	本講習	1,266名	（合格率 63.0%）

▪ 雑踏警備業務 1 級	2 回 (研修センターふじの)		
	本講習	134 名	(合格率 79.1%)
	再講習	20 名	(合格率 60.0%)
▪ 雑踏警備業務 2 級	6 回		
	本講習	433 名	(合格率 69.5%)
	再講習	75 名	(合格率 66.7%)
▪ 貴重品運搬警備業務 1 級	1 回 (研修センターふじの)		
	本講習	65 名	(合格率 76.9%)
	再講習	9 名	(合格率 33.3%)
▪ 貴重品運搬警備業務 2 級	3 回 (研修センターふじの)		
	本講習	221 名	(合格率 63.8%)
	再講習	60 名	(合格率 41.6%)
	計	40 回	3,439 名

(2) 予備講習

特別講習受講対象者の事前講習を兼ねて実施した状況は次のとおりである。

▪ 施設警備業務 1 級	3 回 (1 回 2 日間)	246 名	
▪ 施設警備業務 2 級	10 回 (1 回 2 日間)	826 名	
▪ 交通誘導警備業務 2 級	15 回 (1 回 2 日間)	1,202 名	
▪ 雑踏警備業務 1 級	2 回 (1 回 2 日間)	145 名	
▪ 雑踏警備業務 2 級	6 回 (1 回 2 日間)	477 名	
▪ 貴重品運搬警備業務 1 級	1 回 (1 回 2 日間)	41 名	
▪ 貴重品運搬警備業務 2 級	4 回 (1 回 1 日間)	236 名	
	計	41 回	3,173 名

(3) 0からの挑戦塾

特別講習における検定合格率アップのため、会員限定で実施した状況は次のとおりである。

▪ 施設警備業務 2 級対象者	3 回	61 名	
▪ 交通警備業務 2 級対象者	3 回	43 名	
▪ 雑踏警備業務 2 級対象者	1 回	10 名	
	合計	7 回	114 名

第 3 調査研究指導事業

(定款第 4 条第 2 号「犯罪等に強い社会の構築に必要な調査研究に関する事業」)

1 調査研究事業

(1) 全警協からの依頼調査

全警協からの依頼に基づき、警備業者数、警備員数（業務別、年齢別、在職年数別）等の調査とともに、社会保険加入状況調査（各業種別に雇用保険、健康保

険、厚生年金保険など)を実施した。957社を対象に調査表を送付し、655社から回答を得て集計作業を行った。

(2) 警察庁からの依頼調査

警察庁からの調査依頼により、資本金及び売上金額の総額調査に協力し実施した。非会員を含む1,966社に調査票を送付し、1,368社から回答を得て集計作業を行った。

(3) 自主行動計画フォローアップ調査

全警協が2018年(平成30年)3月に策定した、「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」に基づく取組について、その進捗状況等を確認するため、中小企業庁からの調査要請により、45社を抽出して調査表を送付し37社から回答を得て集計を行った。

(4) 警備業者と建設業者との取引実態調査

警察庁が国土交通省と協力し、適正取引に向けた自主行動計画に基づく「警備業者と建設業者との取引実態調査」を実施することとなって調査を要請され、45社を抽出して調査表を送付し33社から回答を得て集計を行った。

2 働き方改革ワーキング・グループ (WG)

2019年4月1日の働き方改革関連法の施行を見据え、業界として必要な準備や取り組み方策などについての調査研究を行うため、5月に中田常任理事を座長として施設部会4名、交通部会5名、青年部会4名のほか、アドバイザー2名の合計16名による「働き方改革ワーキング・グループ」を立ち上げた。東京労働局との意見交換や社会保険労務士などと連携を取りながら検討を重ね、集大成として2019年(平成31年)3月27日に東食健保会館に210名を集め、研修会を開催して周知を図った。また、成果物としての小冊子を作成して全会員に配布するとともに、協会ホームページの会員サイトに登載して活用供した。

第4 災害対策支援事業

(定款第4条第6号「災害時支援体制の確立に関する事業」)

1 災害への備え

阪神淡路大震災や東日本大震災をはじめとする各種災害で得た教訓から、近い将来に発生すると予測される首都直下地震や南海トラフ大地震などの大規模災害に備えるため、備蓄食料等の確保、発電発動機など装備資器材の整備、各種訓練等の充実強化を図ったほか、豪雨水害の被害シミュレーションDVDを視聴して防災意識の向上に努めた。

2 各種訓練の実施

(1) 登録警備員参集訓練

災害時支援協定に基づく登録警備員による災害対策訓練を5月7日に警視庁交通安全教育センターにおいて実施した。参集訓練は8支部から登録警備員が招集され、協会所属の特別講習講師や災害対策委員等を含め総勢250名の要員が集まり、警視庁の指導による交通整理・緊急輸送路の確保訓練のほかAED訓練、礼式基本動作、部隊訓練などを実施した。

(2) 東京都・中央区・港区合同総合防災訓練

東京都と中央区・港区合同による総合防災訓練が9月2日に中央区・浜町公園で実施され、東警協からは登録警備員86名のほか、女性2名を含む災害対策委員など合計140名が参加して、首都直下にマグニチュード7.3の地震が発生したという想定で、都民が行き交う合計21ポイントに配置された警備員が、誘導・警戒訓練を実施した。

(3) 電話連絡網招集伝達訓練

災害時支援協定に基づき、有事即応体制を確立することを目的として、電話連絡網による招集伝達訓練を2回実施した。9月3日の訓練では最短6分、最長27分、2019年（平成31年）1月17日の訓練では最短7分、最長15分で伝達が終了した。

(4) 地区、地域及び所轄警察署ごとの研修会及び訓練

各地区などの単位で災害対策委員会加盟社により実施される研修会や、警視庁が実施する災害対策訓練、所轄警察署により実施される主要交差点における交通誘導警備訓練等の各種訓練に参加した。

第5 セミナー等事業

（定款第4条第3号「警備業務の専門的知識、能力を持った人材の育成に関する事業」、第5号「警備業務の適正な運営の確保を図る事業」、第7号「警備業務の環境向上に関する事業」）

1 教育委員会関係

(1) 指導教育責任者研修会（立入前研修会）

例年5月から6月にかけて、警視庁が行う一斉立入検査がスムーズに行われることを目的として、4月20日に練馬文化センターに1,136名（会員587名、非会員549名）を集めて研修会を開催した。警視庁外事第三課管理官からテロ情勢について、警備第一課係長から官民一体となったテロ対策についての講演を聞き、テロの未然防止について認識を新たにした。その後、犯罪抑止対策本部管理官の犯罪の現状と特殊詐欺対策についての講話に続き、生活安全総務課の管理官と係長から立入りのポイント等について指導を受けた。

(2) 教育幹部研修会

6月20日に経営者等を対象に東京OPに向けての「おもてなし&コミュニケーション教育」として、グッドコミュニケーション Labo の伊藤佳恵子氏の講演と警視庁サイバーセキュリティ対策本部管理官の講話を聴講した。その後、東京OP警備JV事務局の中鉢剛史氏による東京OPに向けた準備状況についての説明があり、120名が受講した。

(3) 教育幹部合宿研修会

会員各社の教育担当幹部を集め、10月10日～11日に「研修センターふじの」で合宿研修を開催し、女性7名を含む34名が参加した。実技訓練として負傷者の搬送要領、AED操作要領、三角巾による止血要領をはじめ、基本動作訓練、部隊運用・行進訓練、号令調整訓練などを実施した。2日目は専務理事の講話の後、五十嵐理事から「オリンピックに向けた社内教育での教え方」の講演が行われた。グループ・ディスカッションでは、東京OPの会場で起こりうるシチュエーションを考えてロールプレイングする初の試みとして、5個班に分かれて結果発表を行った。

2 業務適正化委員会関係

(1) 労働安全衛生大会 ～ 職場の健康づくりセミナー ～

事業所における健康管理や職場環境の改善など、労働衛生意識の高揚を図り、自主的な労働衛生管理活動の促進を図るため隔年開催する研修会で、10月2日に東食健保会館に180名を集めて開催した。中山会長挨拶の後、睡眠評価研究機構の白川修一郎代表による「命を縮める「睡眠負債」を解消する」をテーマとした講演や東京労働局の労働衛生専門官と全警協の業務適正化小委員会委員の講演を聴講した。

(2) 業務適正化推進大会 ～ リスクセミナー2019 ～

業務適正化推進大会（リスクセミナー2019）を、2019年2月27日に東食健保会館で210名が参加して実施した。開会宣言に引き続き、殉職警備員に対する黙禱の後、労働災害防止の論文・ポスター・標語の優秀作品に対する表彰が行われた。中山会長挨拶の後、東京労働局の横山高志氏による「警備業における労働災害防止対策について」の講演とノンフィクション作家山崎まゆみ氏による「楽しい温泉の入り方&選び方教えます」の講演を聴講し、大会宣言とともに労働災害の防止を誓い閉会した。

3 施設警備業務関係

(1) 上級救命講習

上野消防署の協力により会員各社の教育担当者を対象として開催された上級救命講習の実施結果は次のとおり。

5月11日 北東・千代田・新宿 33名

7月 3日	多摩・中央・南西	30名
9月 7日	城南・北西・北東	20名
12月 21日	千代田・新宿・多摩	22名
1月 24日	中央・南西・城南・北西	26名
	合計	131名

各回とも心肺蘇生法、AED 操作法、異物除去と止血法、疾病者の管理法などを習得し、講習修了者には「上級救命技能認定証」が交付された。

(2) 経営者等研修会

施設警備業務を営む経営者等を主な対象として、9月14日に参加者115名により研修会を開催した。弁護士小林和人氏による「労働時間に関する法律実務」と題する講演があった後、警視庁サイバーセキュリティ対策本部主任から「サイバー攻撃の現状と対策」の講演が行われた。

(3) 適正業務研修会

施設警備業務部会では、10月19日に参加者104名により業務適正化研修会を開催した。全国警備業協会 警備業務適正化小委員会委員の松尾浩三氏の「警備業における適正取引の推進について」と、社会保険労務士北岡大介氏の「警備業における働き方改革関連法の課題と対策」についての講演が行われた。

(4) 教育担当者研修会

施設警備業務を営む各社の特別講習送り出し教育担当者を主な対象に、11月21日に104名が受講して、特別講習講師による施設警備業務2級検定の実技試験のポイントを中心に実技指導が行われた。

(5) 報告会

2019年2月1日に東天紅上野本店において、132社178名が参加して報告会と研修会を開催した。中山会長、實川担当理事の挨拶の後、2018年度（平成30年度）活動結果と2019年度活動計画が報告された。研修会ではリクルートジョブズの宇佐川邦子氏、シーズプレイスの齋藤真由子氏の講演の後、警視庁生活安全総務課 係長の講話が行われた。

4 交通警備業務関係

(1) 適正業務研修会（労務単価実務者）

各企業の実務担当者などを対象として、5月14日に熱中症予防対策をテーマにした適正業務研修会を開催し91名が受講した。熱中症予防の装備品の紹介や、東京労働局労働衛生専門官糸永淳一氏の「熱中症を防ごう」、清水建設安全環境部主査浅井尚樹氏による「建設業で取り組む熱中症対策」、ソニー生命の塚田忍氏、SBI ベネフィット・システムズの藤田武治氏による「従業員の資産形成を支援し雇用の安定を計らおう」の講演が行われた。

(2) 指導者研修会（交通、雑踏）

特別講習の送り出し教育の担当者を主な対象として、6月13日に67名が受講して交通誘導・雑踏警備2級検定合格に向けて、特別講習講師が学科及び実技試験対策について指導を行った。

(3) 経営者等研修会

交通誘導警備業務を営む各社の経営者等を対象として、9月28日に107名が受講し、東京OPに向けての「交通対策やパラスポーツを学ぶ」とする研修会を開催した。警視庁東京OP総合対策本部管理官による「東京2020大会における交通対策」、JV事務局の中鉢剛史氏の「警備JVの準備状況について」、日本障害者スポーツ協会常務理事高橋秀文氏による「共生社会実現の道」としてパラスポーツの充実と東京2020パラリンピックの成功に向けての講演が行われたほか、警視庁生活安全総務課係長の講話があった。

(4) 適正業務パトロール

交通誘導警備業務を営む会員各社を主体に、全国交通安全運動と合わせて安全週間を設定し、それぞれ自社の交通誘導警備現場の業務適正・安全パトロールを実施した。春は4月1日から4月30日までの間に実施し、参加会社は103社1,481現場、(3,942ポイント、5,089名)、秋は9月1日から9月30日の間、89社、1,612現場(4,733ポイント、5,436名)でそれぞれ実施した。

(5) 警視庁との意見交換会

交通警備業務部会の代表者が、警視庁生活安全総務課の担当官と意見交換を行っているもので年度内に2回実施した。

4月25日は、警備業法と関係法令や配置路線に関わる事故事案などについての意見交換が行われた。

11月15日は、平成30年の立入検査の結果や東京OP競技大会の対応などについての意見交換が行われた。

(6) 報告会

3月13日に東上野のオーラムで開催され、112社、132名が参加した。中山会長と久恒担当理事の挨拶の後、2018年度（平成30年度）の活動並びに2019年度の活動計画を、総務担当生沼責任者、教育担当臼井責任者、業適担当上野責任者がそれぞれ行った。研修会では、警視庁サイバー・セキュリティ対策本部管理官による「警備業におけるサイバーセキュリティ対策」、東京OP警備JV須永桂治氏による「JVの準備状況について」、警視庁生活安全総務課係長による「警備業の現況について」、東京OP組織委員会岩下警備局長による「東京2020大会のセキュリティ」の講演が行われた。

5 機械・輸送警備業務関係

(1) 合同研修会（上期）

7月20日に東警協3階研修センターで57名が受講して開催された。警視庁犯罪抑止対策本部対策官による「特殊詐欺防止対策について」、セコム執行役員の赤木猛氏、同社業法担当部長藤田浩典氏による「特殊詐欺被害防止に向けた警備会社の取り組み事例」について講話が行われた。

(2) 合同研修会（下期）

11月9日に東警協3階研修センターで87名が受講して開催された。研修内容は「警備業の現状と今後の問題点」として警視庁生活安全総務課係長が定期立入検査の結果についての講話、警備第一課主任による「パートナーシップでテロを許さない街づくりについて」の講演が行われた。

(3) 報告会

2月8日に千代田区のアルカディア市谷で開催され69名が参加した。鎌田部会長が開会の挨拶を行い、専務理事が今年の協会活動を報告した後、2018年度（平成30年度）の活動を中村機械警備業務責任者が、2019年度の事業計画を赤木輸送警備業務責任者がそれぞれ報告した。研修会では、鎌田部会長が「国鉄改革の教訓（マンモス国鉄はなぜ倒れたのか）」について講演した。

6 女性部会関係

・ 経営者研修会

会員各社の経営者等（男女問わず）を対象に6月14日に70名の参加者を集めて開催した。日本交通(株)執行役員仲進氏による「タクシー業界における女性活躍推進」についての講演と、サンブリッジコンサルティングの藤原奈緒美氏による「ビジネス戦略で生かす男女脳」の講演が行われた。

7 青年部会関係

・ 「警備の日」記念行事

人材確保と定着支援を目的とした「警備の日」記念行事（Tokyo Security Day 2018）について、青年部会がイベント全体の企画運営に当り、女性部会が協力、施設・交通部会が支援し、警視庁、東京都、東京労働局の後援を得て、10月28日にアーツ千代田3331で開催したところ、一般来場者約1,200名が参加した。

8 各地区の活動等

(1) 地区別研修会

各地区においても警視庁の担当官や民間講師などを招請して、研修会を実施した結果は次のとおり。

4月6日 城南地区 （66名） 警視庁管理官

4月23日 南西地区 （67名） 美和ロック富田俊彦氏、警視庁管理官

5月9日	多摩地区	(70名)	警視庁係長
5月17日	北東地区	(81名)	プルデンシャル生命保険(株) 高森氏 警視庁危機管理室長 警視庁係長
5月23日	新宿地区	(98名)	} 東京大学先端科学技術研究センター 西成活裕教授 J V事務局 杉本陽一 氏 【新宿地区と北西地区は合同開催】
5月23日	北西地区	(61名)	
10月10日	多摩地区	(59名)	J V事務局 中鉢 氏 警視庁係長
10月26日	千代田地区	(45名)	警視庁管理官 東宝総合警備保障(株) 伊藤佳恵子 氏
10月31日	中央地区	(60名)	警視庁係長 東宝総合警備保障(株) 伊藤佳恵子 氏
11月15日	多摩地区	(41名)	東宝総合警備保障(株) 伊藤佳恵子 氏
11月16日	城南地区	(65名)	警視庁管理官
11月30日	南西地区	(75名)	警視庁管理官 池田元警視総監
12月3日	北西地区	(55名)	全警協小澤次長 警視庁管理官
H31年1月9日	多摩地区	(54名)	社会保険労務士 北岡 大介 氏 専務理事
H31年1月28日	新宿地区	(90名)	東宝総合警備保障(株) 伊藤佳恵子 氏 警視庁管理官
H31年3月20日	千代田地区	(56名)	警視庁係長

(2) 地区別報告会

各地区別の報告会の開催状況は次のとおり。

中央地区	6月5日	銀座ブロッサム	25社 42名
千代田地区	H31年3月20日	アルカディア市ヶ谷	50社 56名
城南地区	4月6日	ルポール麹町	51社 66名
南西地区	4月23日	コンベンションルーム AP 渋谷道玄坂	50社 67名
新宿地区	5月23日	新宿ワシントンホテル	50社 98名
北西地区	5月23日	新宿ワシントンホテル	49社 61名
北東地区	5月17日	東京都警備業協会 3階	59社 81名
多摩地区	5月9日	立川グランドホテル	51社 59名

9 その他

(1) 東京しごと財団と協働した就職支援講習

(公財)東京しごと財団との協働事業である55歳以上の就職支援講習として、8月25日から9月8日に「施設警備スタッフ」(修了者17名)、11月2日から11月21日に「パーキング・スタッフ」(修了者7名)を開催し、当協会から講師を派遣したほか、会員企業を募って合同面接会を実施した。

(2) オリンピック(東京OP)対策研修

ア おもてなし&コミュニケーション研修

東京OPの開催や急増している訪日外国人に対応するため、専門の講師を招いて各地区研修会において～東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて～と題するマナー講座等を実施した。

講師：グッドコミュニケーションLabo

人材育成コンサルタント 伊藤 佳恵子 氏(元CA)

・千代田、中央、新宿、多摩の各地区研修会において計4回236名が受講した。

イ テロ対策研修

東京OPにおけるテロ対策に資するため、警視庁担当官を招請して各委員会・部会、各地区の研修会において、テロ対策パートナーシップ講座やサイバーテロ対策の講義を受講した。

・指導教育責任者研修(立入前研修)、教育委員会、施設・交通・機械輸送部会研修会、千代田、新宿、北西、北東の各地区研修会において計9回1,836名が受講した。

(3) 暴力団等反社会的勢力の排除活動

ア 不当要求防止責任者講習

不当要求防止責任者講習として、警視庁及び(公財)暴力団追放運動推進都民センターから講師を招き、当協会研修センターにおいて6月29日に90名、11月12日に48名がそれぞれ受講して講習会を開催した。基本的な対応や有事の心構えなどについて研修が行われ、講習受講者には受講修了証が交付された。

イ 暴排活動行事への参加

東京都暴力団排除条例に基づき、都民の安全で平穏な生活を確保し、事業活動の健全な発展に寄与することを目的とした第27回暴力団追放都民大会が10月29日に文京シビックホールで開催され、会員企業から151名が参加した。

ウ 東警協暴力団等反社会的勢力排除・対策協議会

2019年2月20日に開催した理事会を対策協議会と位置付け、2018年度(平成30年度)中の活動結果と2019年度の活動予定の報告の後、最近の暴力団情勢について専務理事が説明した。

第6 表彰等事業

(定款第4条第8号「警備員及び警備業務に関し功労のあった者に対する表彰事業」)

1 優良警備員表彰式

11月28日に銀座ブロッサムにおいて、来賓として警視庁生活安全総務課長、東京消防庁防火管理課長、(一社)全国警備業協会専務理事の臨席を得て、優良警備員表彰式を開催し、517名(1級104名、2級413名)の優良警備員に対し、会長から表彰状と記念品が授与された。

2 各種功労者等表彰

5月25日の定時総会の審議終了後、各功労者に対する表彰式を行い、生活安全部長と東警協会長連名表彰として警備業教育関係等功労者5名が表彰されたほか、会長表彰として警備業功労者8名、警備業教育関係等功労者10名が表彰された。また、特別講習事業センター理事長表彰が2名に対して伝達された。

3 その他の表彰

(一社)全国警備業協会が募集する労働災害防止に関する論文、ポスター、標語の推薦作品各3点のほか、標語の優秀作品9点を選出し、平成31年2月27日開催のリスクセミナー2019の席上で表彰を行った。

第7 その他の事業

(定款上の事業～定款第4条第9号「その他協会の目的を達成するために必要な事業」)

1 総会・理事会等

(1) 総会

定時総会は、5月25日にグランドアーク半蔵門において、正会員954社のうち会場に参会した正会員260社、書面表決など471社、委任状8社の計739社の出席により挙行、平成29年度事業報告と平成29年度決算報告、理事・監事の選任、定款の一部改正について承認を受けた。総会は一旦休憩となり、臨時理事会で新役員を選定し、再開された総会において新役員等の選出結果が報告された。

(2) 理事会

2018年度(平成30年度)中に開催された理事会は次のとおり。

4月18日	理事	19名	監事	1名
(臨時5月25日	理事	22名	監事	3名)
7月11日	理事	22名	監事	1名
9月12日	理事	24名	監事	2名
12月13日	理事	22名	監事	3名
2月20日	理事	22名	監事	3名

(3) オリンピック等警備対策委員会

東警協会長を委員長、部内理事を委員とする「東京2020オリンピック・パラリンピック警備対策委員会」を理事会に合わせて開催し、東京OPの安全な開催

を見据え、各委員会へ諮問した警備員の人材確保対策（総務委員会）、スキルアップ対策（教育委員会）、熱中症予防対策（業務適正化委員会）等についての推進状況が報告された。また、共同企業体（JV）の準備状況などの説明があった。

2 新年互礼会

2019年1月16日にグランドアーク半蔵門において、警視庁、東京消防庁、東京労働局、（一社）全国警備業協会等から来賓を迎え、会員360人の出席により開催した。

3 団体課題別人材力支援事業（全体）

（公財）東京しごと財団から受託し、(株)アデコとコンソーシアムを組んで会員50社を対象に推進した人材力支援事業は、以下のとおり。

(1) 警備業界しごと説明会

10回開催、参加企業 延べ66社、求職者 計224名参加

(2) 採用に関するコンサルティング

個社別3回×50社 計150回

(3) 採用担当者向け採用業務基礎セミナー

2回開催、延べ41社、参加者 計59名

(4) 管理監督者向けマネジメント・リーダーシップセミナー

3回開催、延べ29社、参加者 44名

(5) 求人広告の合同掲載

パワーワークに7回掲載、延べ58社

(6) 雇用環境整備に関するコンサルティング

岩田特定社会保険労務士 個社別2回×50社 計100回

(7) モデル就業規則作成

岩田特定社会保険労務士 小冊子作製

(8) 社会保険・労働保険制度セミナー

岩田特定社会保険労務士 2回開催、延べ42社、参加者 計57名

(9) 就業規則・労働関係諸法令セミナー

岩田特定社会保険労務士 2回開催、延べ36社、参加者 計46名

(10) メンタルヘルス・働き方改革セミナー

岩田特定社会保険労務士 2回開催、延べ35社、参加者 計49名

(11) ホームページ作成（警備業PR及び求人サイト）

(12) 資格取得支援

①警備業務2級検定資格（交通1回、貴重品1回、施設2回）受講者計50名

②サービス介助士資格（3回開催）、参加者 計50名

(13) 警備技術向上のための実技セミナー

3回開催（交通1回、施設2回）、延べ38社、参加者 計69名

(14) 障がい者対応セミナー

3回開催、延べ33社、参加者計47名

(15) 外国語・異文化コミュニケーションセミナー

3回開催、延べ47社、参加者計64名

4 書籍等販売事業

警備業務の実施に必要な警備業法の解説や基本書式記載例集などの書籍類及びビデオ・DVD、検定バッジ、協会オリジナルの警備員手帳をはじめ、エコバッグ、IDカードホルダーなどの販売状況は次のとおり。

▪ 警備業法の解説	1,646 冊
▪ 警備員指導教育責任者講習教本	5,038 冊
▪ 警備員指導教育責任者講習問題集	1,432 冊
▪ 警備員必携	780 冊
▪ 施設、交通、雑踏、貴重品問題集	2,784 冊
▪ ビデオ・DVD	478 点
▪ 協会オリジナルグッズ等	83 点
▪ その他書籍等	5,413 冊
合計	17,654 冊 (点)